

令和4年度 中学校技術・家庭科の研究推進について

茨城県教育研究会 家庭、技術・家庭教育研究部
中学校研究企画部

1 これまでの研究について

平成31年（令和元年）度は、関ブロ茨城大会が開催され、「未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む技術・家庭科教育」という研究主題の下で、全県にわたり研究が進められた。しかし、令和2年度より、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学校教育がままならない事態となってしまう、研究部としてもなかなか研究を推進していけるような状態ではなかった。

令和3年度は、コロナ禍であっても生徒の学びを止めないことを目指し、国主導でGIGAスクール構想が推進された。本研究部においても、できる範囲で研究を継続していけるよう、研究主題を「持続可能な社会を形成する人財の育成を目指し、課題解決能力の伸長を図る技術・家庭科教育の在り方 ― 一人一端末のICT環境を生かして ―」と設定し、指導に当たった。その成果と課題は、次の通りである。

①成果

- ・関ブロ東京大会では、第2分科会と第6分科会の提案発表を担当した。誌上発表のみであったが、研究成果をまとめることができた。
- ・SDGsの取組による持続可能な社会を形成する人財の育成を目指す研究主題を設定することができた。
- ・GIGAスクール構想により、今年度から配付された一人一台の端末を活用し、試行錯誤した過程を記録したり、考察したことを発表したりすることができた。

②課題

- ・研究主題の設定はできたが、それらを県内全域に周知し、具体的に研究を進めることができなかった。
- ・茨城県研究部長、各地区研究企画部、各郡市部長、各郡市推進委員の縦のつながりがなかったため、組織の連携が希薄になってしまった。

以上のことから、令和4年度以降、with コロナの時代における研究推進の在り方を検討するとともに、県内全域で取り組める研究主題を再検討し、研究の体制づくりを構築していくこととする。

2 令和4年度の研究主題について

令和3年度より、中学校では学習指導要領の全面実施が始まり、各学校の生徒は、各教科等の見方・考え方を働かせながら課題解決に取り組み、資質・能力を伸ばしている。新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うオンライン授業が導入されても、技術・家庭科の学びが止まることはなかった。即ち、どんなに社会情勢が変化しても、それらの柔軟に対応しながら、自立した学習者として問題を発見し、解決していくことこそが、技術・家庭科で育むべき生徒の姿であり、教科の本質であると言える。そこで、今年度は次のように研究主題を設定したい。

令和4年度 研究主題

『生活や社会を見つめ、よりよく課題を解決できる生徒を育成する技術・家庭科教育』

(主題設定の理由)

- ・ VUCA (変動制, 不確実性, 複雑性, 曖昧性) 時代と言われるこれからの時代を生き抜いていくことが求められる生徒には, 現在の生活や社会の有り様, 変化を的確に, 客観的に捉えつつ, それらを受動的, 悲観的に捉えるのではなく, 将来を展望しながら, どのような社会になってほしいか明確な願望を抱き, その変化に主体性をもって関わろうという態度を身に付けてほしい。
- ・ AIの加速度的な普及や新型コロナウイルス感染症拡大による新しい生活様式への移行などにより, これまでの常識が通用しにくくなっている。そのような社会や生活の在り方を柔軟に見つめ直し, 常識を疑い, 問うべき問題を自ら見いだす力が, 今後より一層求められる。
- ・ 解決しようとする手段や方法, 活用したい知識や技能など, 多岐にわたる課題の解決方法を十分に検討させ, 生徒一人一人がそれぞれのよさを十分に発揮しながら問題解決に取り組むことで, 個別最適な学びを実現していきたい。
- ・ 問題解決的な学習活動を充実させることで, 生徒が学習したことによって課題を解決できたという充実感や自己有用感を獲得し, もっと様々な問題を解決してきたいという意欲を高めてほしい。

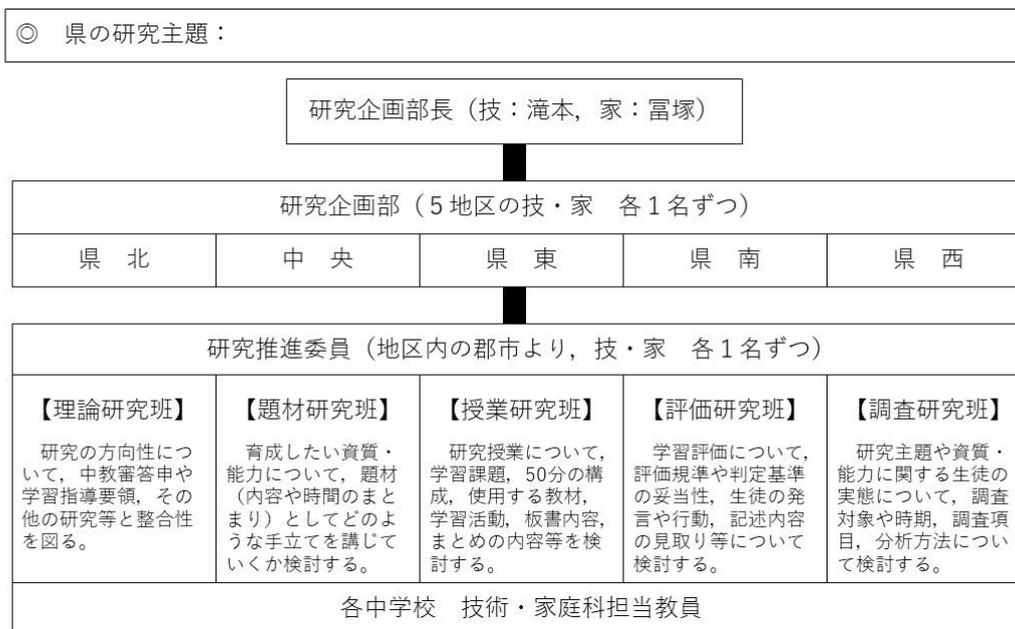
3 研究企画部組織

技術チーム	茨城大学教育学部附属中学校	滝本 穰治
家庭チーム	鹿嶋市立大野中学校	冨塚 貴子
技術・中央	小美玉市立美野里中学校	川崎 裕典
技術・県北	日立市立助川中学校	田丸 甫
技術・県南	つくばみらい市立谷和原中学校	田中 浩之
技術・県西	桜川市立岩瀬西中学校	藤井 貴広
技術・県東	神栖市立神栖第一中学校	山田 和樹
家庭・中央	水戸市立石川中学校	田山 真納美
家庭・県北	北茨城市立磯原中学校	江崎 忍
家庭・県南	守谷市立守谷中学校	山崎 美也子
家庭・県西	下館市立下館西中学校	杉山 紀子
家庭・県東	鹿嶋市立大野中学校	冨塚 貴子

4 研究推進に関わる提案

- 県の研究における組織体制を再編成したい。
 - ・ 研究推進委員が, 県の研究について状況をリアルタイムで把握できるようにしたい。
 - ・ 各地区, 各郡市で, 技術・家庭科担当の教諭は必ず研究組織に所属するような体制とすることで, いつ研究授業や関ブロが来ても, 組織として準備できるようにしたい。(授業者だけに負担がかかるような組織にはしたくない)
 - 各地区で(理論研究班), (授業研究班), (題材研究班), (評価研究班), (調査研究班)を設定し, 各郡市の教諭を全員割り振る。年度においては実質活動しない班があるかもしれないが, 県からの依頼があった場合には, 該当する班員が動けるような体制とする。

【研究企画部 組織図】



※ 各地区で，どのように研究班を割り振るかは一任します。取り決めはありません。

- 県の研究が確実に伝達されたり，ボトムアップ方式で提案されたりできるようにしたい。
- 若手教員が研究するにあたり，相談体制としての機能を有したい。

→ Zoomのライセンスを取得し，定期的なオンライン会議（研修）を開催する。研究企画部は，最低でも毎月1回のペースで，平日に開催する。

研究推進に関する内容でもいいが，授業の相談みたいな気軽なテーマで参加できる日も設定し，若手教員が県の研究部に意識を向けられる仕組みにしたい。これは自主研修という扱いで広めていきたいので，毎月第3土曜日のPMなど，参加しやすい日を設定する。

5 研究の方向性

研究主題に基づいた研究を実践していくために，今年度の研究企画部としては，県全体の実態把握に努めていきたい。具体的には，次の2点に関する実態である。

- ① 研究主題に対する現状
- ② 学習指導要領の理念に基づいた問題解決的な学習活動の実態

全面実施されている学習指導要領の解説には，技術分野，家庭分野ともに，どの内容においても生徒が問題を見いだして課題を設定し，よりよく解決していくことで，生活を工夫し創造しようとする態度を育む学習過程が示されている。しかし，新型コロナウイルス感染症等による授業時数や学習形態の制約があったり，教材・教具をはじめとする学習環境の整備が十分でなかったりするなど，研究主題を実現する上での課題は，各学校で山積していると思われる。それらを共有し，解決するための手立てを県全体で研究していけば，生徒たちの資質・能力を向上させることにつながると思われる。

また，技術・家庭科担当の教員は，50代及び採用5年目までの割合が大きくなっている。県全体で研究主題を達成するためには，教員一人一人の意識や考え方の傾向をつかみ，ボトムアップで研究を推進していくための現状把握が重要だと考える。

6 研究計画（案）

月	内 容	目的（対象）
6月	連絡体制の確立 （地区内の顔合わせと連絡先交換）	・研究企画部，研究推進委員が連絡を取り合える体制を整える。（企画・研推）
7月	郡市内における研究組織の決定	・夏季休業期間中に，郡市内の役割分担と自分の役割を確認できるようにする。（研推・各学校）
8月	関ブロ提案発表に関する協議 R3までの教員に対する調査の実施 R4の生徒に対する調査項目の検討	・提案発表の論立て，成果と課題の根拠，プレゼン資料の推敲などを，提案発表者と協議&フォローアップする。 （企画・提案発表者） ・技術・家庭科担当教員の全員を対象に調査を実施し，実態を把握する。 （各学校） ・全数調査を目標に，生徒の実態として必要な調査項目を洗い出す。（企画）
9月	生徒に対する実態調査の実施，分析	・研究主題に対する生徒の実態を把握して次年度の研究に備える。（各学校）
10月		
11月	関ブロ栃木大会における提案発表（紙面？） 関ブロ栃木大会への参加（オンライン）	・割り当ての地区，内容に沿って提案発表を行う。（提案発表者） ・関ブロ栃木大会に参加し，個人研修とする。（各学校）
12月	R4の教員に対する実態調査の実施，分析	・R4の取組に対する自己評価を教員に実施し，次年度の研究主題の判断材料とする。（各学校→研推→企画）
1月		
2月	研究推進委員研修会における研究発表	・関ブロ栃木大会の発表内容を県内に周知するため，研修会において発表する。（提案発表者）
3月	次年度の研究主題の検討 次年度の指導計画の立案	・R4の実態から，次年度の研究主題及び手立てを検討する。（企画） ・研究主題に対する自校の実践を振り返り，次年度の指導計画を練り直す。（各学校）

※ 月1回（平日の夕方）に1時間程度，企画部によるリモート会議を行う。
軌道に乗ったら，自主研修会を開始する。